

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	57,291,593	58,813,772	実質収支比率	2.7	3.4
人口	22年国調(人)	148,271	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	56,403,779	57,586,385	経常収支比率	93.3	92.2	
	17年国調(人)	149,584			過疎	×	歳入歳出差引	887,814	1,227,387	(※1)	(101.4)	(101.3)	
	増減率(%)	-0.9			区分	22年国調	17年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	44,997	186,247	標準財政規模
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	148,866	第1次	2,804	3,621	近畿	×	実質収支	842,817	1,041,140	財政力指数	0.66	0.67
	23.03.31(人)	148,757		4.2	4.9	低開発	×	単年度収支	-198,323	857,544	公債費負担比率	23.4	21.5
	増減率(%)	0.1	第2次	13,892	15,781	山振	×	積立金	205,776	205,612	健全化判断比率		
面積(km ²)	132.21	21.0		21.5	指数表選定	○	繰上償還金	-	460	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	1,121	第3次	49,548	52,584			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	2.34	1.60	
世帯数(世帯)	57,610		74.8	71.6			実質単年度収支	7,453	1,063,616	実質公債費比率	20.8	20.8	
職員の状況								基準財政収入額	15,104,086	14,916,479	将来負担比率	179.0	189.5
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	23,170,242	23,083,257	資金不足比率(※4)		
	市区町村長	1	8,550	一般職員	719	2,449,633	3,407	標準税収入額等	19,540,299	19,236,710	流通業務団地整備事業特別会計	72.9	67.5
	副市区町村長	1	7,207	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	29,652,370	29,951,438			
	教育長	1	6,238	うち技能労務職員	11	38,291	3,481	歳入一般財源等	34,226,919	35,513,146	地方債現在高	64,623,161	66,724,282
	議会議長	1	5,410	教育公務員	6	22,344	3,724	うち公的資金	27,277,959	30,881,001	債務負担行為額(支出予定額)	2,694,277	1,827,275
	議会副議長	1	4,750	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
	議会議員	28	4,400	合計	725	2,471,977	3,410	土地開発基金現在高	1,608,094	1,608,093	土地開発基金現在高	1,608,094	1,608,093
				ラスパイレズ指数(※6)		106.3	(98.2)	積立金現在高	1,176,288	970,512	財政調整基金	1,176,288	970,512
								減債基金	69,461	54,627	減債基金	69,461	54,627
								その他特定目的基金	2,565,512	2,629,233	その他特定目的基金	2,565,512	2,629,233
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社	○	
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社		
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	流通業務団地整備事業特別会計	(16)	米子市日吉津村中学校組合(一般会計)	(20)	財団法人米子市教育文化事業団		
(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合(一般会計)	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター		
										(22)	株式会社米子駅前開発		
										(23)	米子市土地開発公社		
										(24)	株式会社白鳳		
										(25)	財団法人中海水鳥国際交流基金財団		
										(26)	財団法人とっとりコンベンションビューロー		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,213,925	31.8	18,213,925	62.3
地方譲与税	437,095	0.8	437,095	1.5
利子割交付金	65,377	0.1	65,377	0.2
配当割交付金	28,949	0.1	28,949	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,115	0.0	6,115	0.0
地方消費税交付金	1,498,772	2.6	1,498,772	5.1
ゴルフ場利用税交付金	10,244	0.0	10,244	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	94,830	0.2	94,830	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	187,090	0.3	187,090	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	75,564	0.1	75,564	0.3
減収補填特例交付金	111,526	0.2	111,526	0.4
地方交付税	9,634,005	16.8	8,623,178	29.5
普通交付税	8,623,178	15.1	8,623,178	29.5
特別交付税	1,010,792	1.8	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-
(一般財源計)	30,176,402	52.7	29,165,575	99.7
交通安全対策特別交付金	26,201	0.0	26,201	0.1
分担金・負担金	840,580	1.5	-	-
使用料	738,562	1.3	-	-
手数料	802,850	1.4	-	-
国庫支出金	8,005,886	14.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,052	0.1	44,052	0.2
都道府県支出金	4,116,286	7.2	-	-
財産収入	134,602	0.2	1,754	0.0
寄附金	44,000	0.1	-	-
繰入金	162,341	0.3	-	-
繰越金	1,227,387	2.1	-	-
諸収入	5,649,255	9.9	3,648	0.0
地方債	5,323,189	9.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,554,389	4.5	-	-
歳入合計	57,291,593	100.0	29,241,230	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	18,148,818	99.6	854,082	
法定普通税	18,148,818	99.6	854,082	
市町村民税	7,996,080	43.9	279,343	
個人均等割	239,042	1.3	-	
所得割	6,047,723	33.2	-	
法人均等割	543,007	3.0	90,021	
法人税割	1,166,308	6.4	189,322	
固定資産税	8,750,701	48.0	574,739	
うち純固定資産税	8,696,976	47.7	574,739	
軽自動車税	308,026	1.7	-	
市町村たばこ税	1,094,011	6.0	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	65,107	0.4	-	
法定目的税	65,107	0.4	-	
入湯税	65,107	0.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,213,925	100.0	854,082	

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率 現・計	98.5	93.8	98.4	93.7
(%) 年	98.9	95.6	98.9	95.3
	98.0	91.4	97.8	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,802,773	実質収支	-169,567
下水道	2,391,155	再差引収支	-252,446
宅地造成	100,000	加入世帯数(世帯)	22,287
上水道	97,441	被保険者数(人)	36,985
駐車場整備	89,222	被保険者	84
国民健康保険	950,879	1人当り	111
その他	3,174,076	保険給付費	279

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	434,720	0.8	-	434,601
総務費	4,564,511	8.1	224,420	3,652,467
民生費	19,652,897	34.8	109,359	8,768,969
衛生費	4,454,329	7.9	182,559	3,288,983
労働費	618,261	1.1	-	55,874
農林水産業費	1,097,176	1.9	313,017	781,309
商工費	5,616,195	10.0	326,365	592,695
土木費	4,847,354	8.6	1,521,786	3,306,349
消防費	1,801,012	3.2	32,623	1,764,955
教育費	4,501,446	8.0	1,775,024	2,649,068
災害復旧費	350,700	0.6	-	18,559
公債費	8,465,178	15.0	-	8,025,276
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,403,779	100.0	4,485,153	33,339,105

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,925,307	49.5	17,336,434	16,956,992	53.3
人件費	6,995,923	12.4	5,988,117	5,920,162	18.6
うち職員給	4,356,546	7.7	3,663,970	-	-
扶助費	12,464,214	22.1	3,323,049	3,316,076	10.4
公債費	8,465,170	15.0	8,025,268	7,720,754	24.3
元利償還金	8,457,665	15.0	8,017,763	7,713,249	24.3
うち元金	7,424,310	13.2	7,028,722	6,724,208	21.1
うち利子	1,033,355	1.8	989,041	989,041	3.1
一時借入金利子	7,505	0.0	7,505	7,505	0.0
その他の経費	23,642,619	41.9	15,273,744	12,695,378	39.9
物件費	6,457,731	11.4	4,323,719	3,408,416	10.7
維持補修費	479,421	0.8	369,353	369,353	1.2
補助費等	4,729,152	8.4	4,273,618	3,222,529	10.1
うち一部事務組合負担金	2,821,854	5.0	2,821,186	2,732,658	8.6
繰出金	6,705,332	11.9	6,044,859	5,695,080	17.9
積立金	291,218	0.5	204,999	-	-
投資・出資金・貸付金	4,979,765	8.8	57,196	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,835,853	8.6	728,927	-	-
うち人件費	56,632	0.1	56,632	-	-
普通建設事業費	4,485,153	8.0	710,368	-	-
うち補助	2,231,351	4.0	77,449	-	-
うち単独	2,143,531	3.8	631,022	-	-
災害復旧事業費	350,700	0.6	18,559	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	56,403,779	100.0	33,339,105	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	57,571	56,411	1,160	1,115	-	63,762	
2 住宅資金貸付事業特別会計	18	221	▲ 203	▲ 203	-	27	
3 土地取得事業特別会計	61	61	-	-	61	705	
4 市営墓地事業特別会計	16	86	▲ 69	▲ 69	-	18	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	57,289	56,350	940	843	-	64,513	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,277	15,447	▲ 170	▲ 170	951	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	11,645	11,623	23	23	1,595	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,506	1,464	42	42	329	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	197	678	▲ 480	▲ 480	124	-	-	-	
5 水道事業会計	3,228	2,913	314	1,589	77	10,092	161	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	19	17	2	117	-	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	5,886	6,232	▲ 346	-	2,060	41,567	29,138	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	691	691	-	-	331	6,448	5,152	-	法非適用企業
9 流通業務団地整備事業特別会計	194	3,874	▲ 3,680	▲ 2,683	100	-	-	73	法非適用(宅造)
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				▲ 1,562		58,107	34,451		連結実質赤字額 ▲ 1,562

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

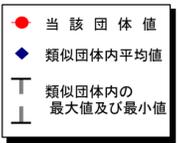
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの
----------	---------	---------	-----------	-----------------	---------

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県米子市

人口	148,866人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	132.21km ²		連結実質赤字比率	2.34%
歳入総額	57,291,593千円		実質公債費比率	20.8%
歳出総額	56,403,779千円		将来負担比率	179.0%
実質収支	842,817千円			
標準財政規模	30,717,866千円		市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
地方債現在高	64,623,161千円		(年度毎)	H22 III-1 H23 III-1

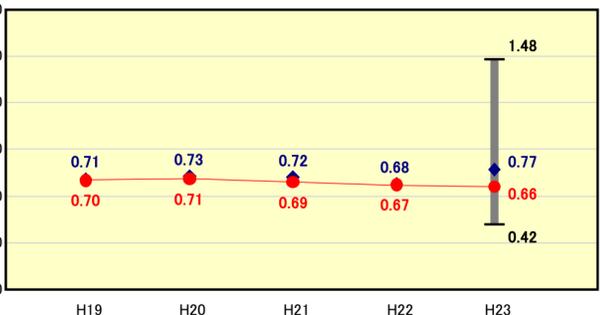


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 57/88 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

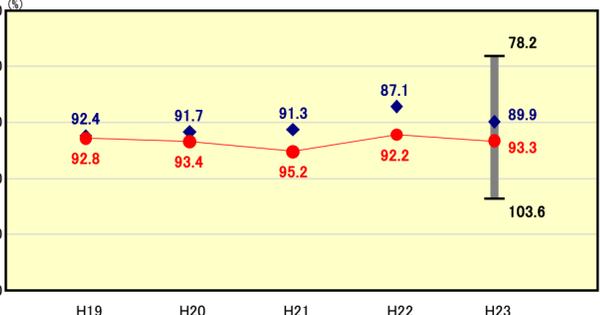


財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度に比べて0.01ポイント悪化し、類似団体88団体中57位となっている。基準財政収入額、基準財政需要額ともに微増し、単年度の財政力指数は0.646から0.652へとほぼ横ばいであったものの、財政力指数の3か年平均は0.657となっている。引き続き、納付推奨、滞納の未然防止、滞納整理の強化等、市税等の徴収に係る総合的な対策を講じて、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 66/88 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

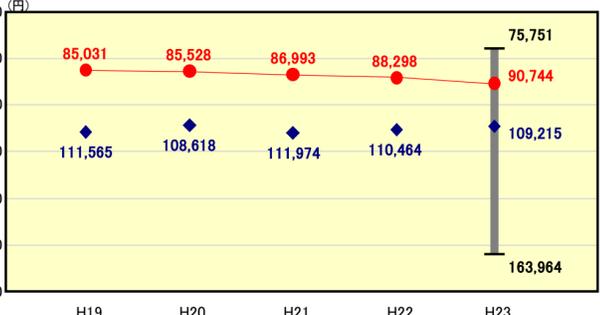


経常収支比率の分析欄
 歳入の経常一般財源等においては、景気の低迷が続くことから地方税が減ったほか、地方交付税、臨時財政対策債等も減ったことにより、全体では7億円の大幅な減となった。一方、歳入の経常経費充当一般財源においては、元利償還金の増による公債費の増や生活保護等の扶助費の増があったものの、定年退職者が少なかったことにより人件費が減ったほか、物件費や補助費の減などにより全体では3億円の減となり、経常収支比率は前年度の92.2%から93.3%へやや悪化した。市税の増収が見込みにくい中で、扶助費、繰出金は確実に伸びており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,744円]

類似団体内順位 9/88 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

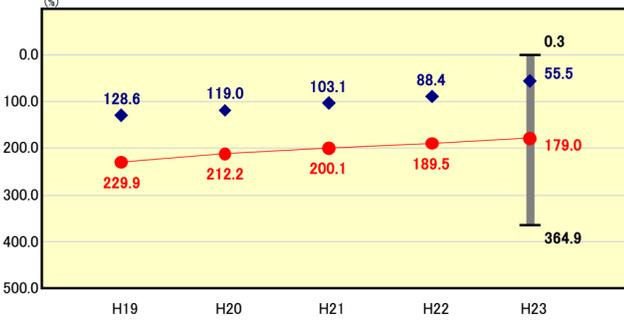


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体の中で4番目に少ないこともあり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は90,744円で、類似団体平均の83.1%の水準となっている。引き続き、定員適正化計画による人件費の抑制など、コストの低減を図っていくこととしている。

将来負担の状況

将来負担比率 [179.0%]

類似団体内順位 86/88 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

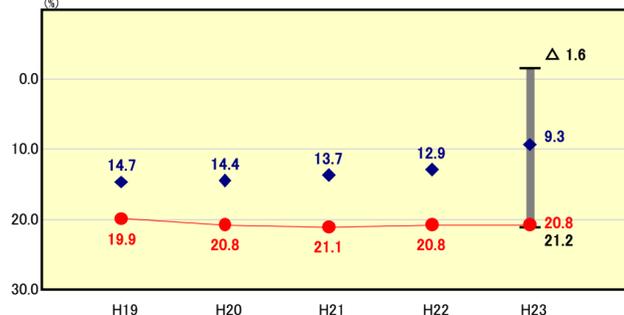


将来負担比率の分析欄
 過去に実施した国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社経営健全化計画対策事業等の大規模事業に伴う地方債残高や下水道事業で起こした地方債に係る負担見込額等の影響により、将来負担比率は179.0となっており、類似団体内では86位となった。公債費負担適正化計画による地方債の新規発行の抑制などにより、平成19年度以降毎年10ポイントを超えるペースで率の低減を図ってきており、平成23年度も前年度から10.5ポイント良好化している。引き続き、公債費負担の適正化に努め、将来負担額の低減を図ることとしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.8%]

類似団体内順位 87/88 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

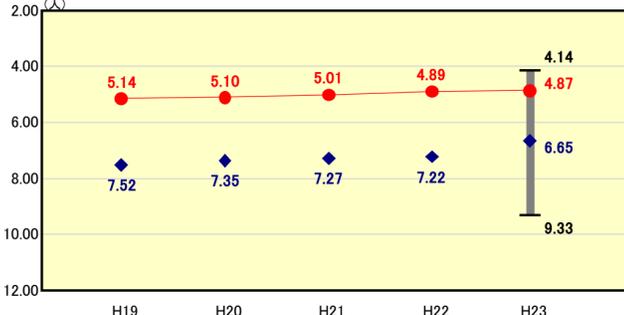


実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模投資的事業(国際会議場整備事業、福祉保健総合センター建設事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社経営健全化計画対策事業など)のほか、数次に亘る国の景気対策に伴う起債の償還がピークを迎えていることから、実質公債費比率が20.8%と類似団体内で87位となっている。今後は、公債費負担適正化計画に基づいて地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、実施事業の精査により、平成28年度までに18%未満へ低減することとしている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.87人]

類似団体内順位 4/88 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

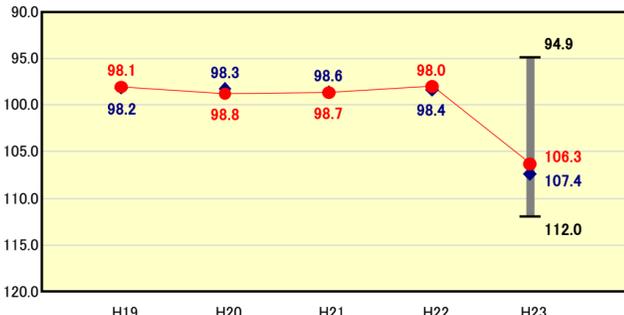


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は4.87人で、類似団体平均の73%の水準であり、類似団体の中で4番目に少ない職員数となっている。今後も、定員適正化計画に基づき、適正な職員定数の管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.3]

類似団体内順位 26/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は106.3で、前年度と比べると8.3ポイント上昇しているが、これは国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置により相対的に指数が上昇したものである。当該措置がない場合の参考値は98.2であり、前年の指数98.0から0.2ポイントの上昇にとどまる。また、類似団体88団体の中では26位となっており、類似団体平均107.4を1.1ポイント下回っている。職務に応じた給与削減措置を継続して実施しており、給与水準の引下げに努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

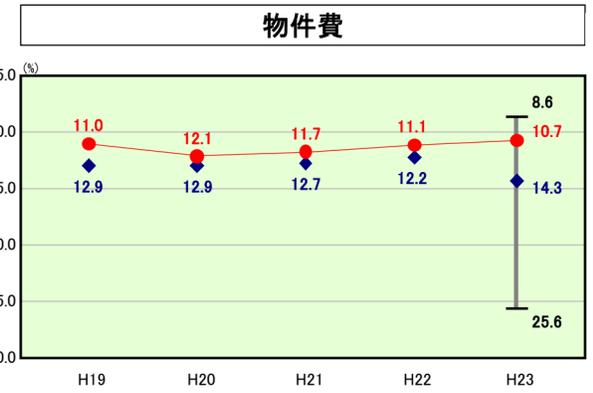
鳥取県米子市

経常収支比率の分析

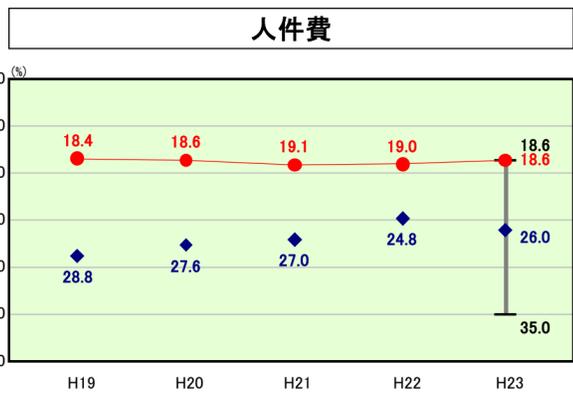
人口	148,866人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	132.21 km ²	連結実質赤字比率	2.34%
歳入総額	57,291,593千円	実質公債費比率	20.8%
歳出総額	56,403,779千円	将来負担比率	179.0%
実質収支	842,817千円		
標準財政規模	30,717,866千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
地方債現在高	64,623,161千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1



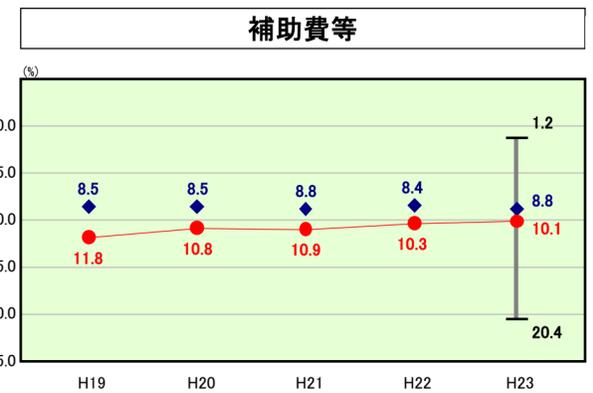
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



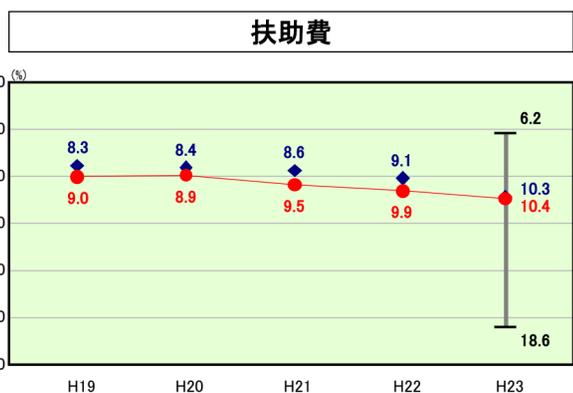
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は10.7%で、類似団体平均の14.3%を3.6ポイント下回っている。米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直し等により、今後も同程度で推移する見通しとなっている。



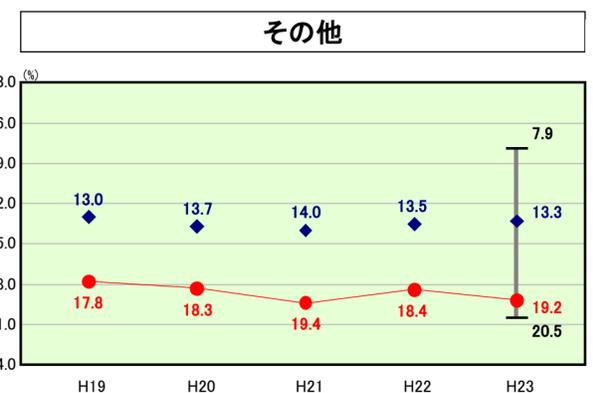
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度の19.0%から0.4ポイント減の18.6%で、類似団体平均を7.4%下回り、類似団体内で1番少ない率となっている。要因として、職員数が少ないこと、消防業務を一部事務組合で実施していることに加え、さらに普通会計職員が18名減ったことが挙げられる。今後も、定員適正化計画に基づく定数管理により、人件費の抑制に努める。



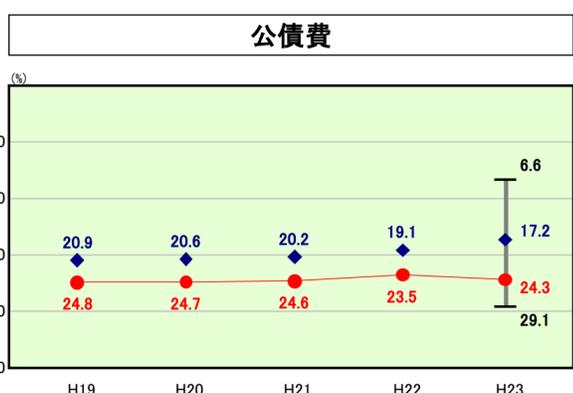
補助費等の分析欄
過去には、消防業務を行う一部事務組合への負担金が一因となり、類似団体平均を2~3ポイント上回っていたが、平成21年度に策定した米子市補助金交付基準に基づき、補助対象経費等の精査を徹底することにより、法令外負担金・補助金の適正化に努めてきたことで、類似団体平均との差は1.3ポイントまで減少した。今後も引き続き、補助金の適正化に努める。



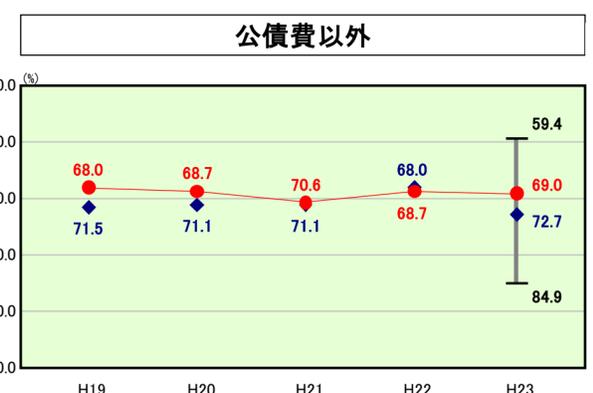
扶助費の分析欄
児童手当、生活保護費、障害者自立支援法関係の扶助費、特別医療扶助などが増えたことにより、前年度から0.5ポイント増の10.4%となり、類似団体平均とはほぼ同率となっている。扶助費については、近年、毎年増加傾向にあり、経済情勢の先行きが見通せない中、今後も増加していくことが予想される。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は19.2% (内訳: 維持補修費1.2%、繰出金17.9%)で類似団体平均の13.3%を大きく上回っている。内訳のほとんどを占める繰出金については、流通業務団地整備事業特別会計や下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計のほか後期高齢者医療特別会計等に対して繰出しており、今後の高齢化社会の進展に伴い、更なる繰出金の増加が見込まれる。米子市行財政改革大綱による国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料等の徴収強化や見直しなどにより、特別会計の健全化を図ることとしている。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均の17.2%を大きく上回る24.3%となっている。過去の大規模投資的事業に係る起債の償還がピークを迎えていることから、単年度での大きな減少は見込めないが、公債費負担適正化計画に基づき新発債発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に依存しない財政運営に努めることで、公債費の低減を図る。



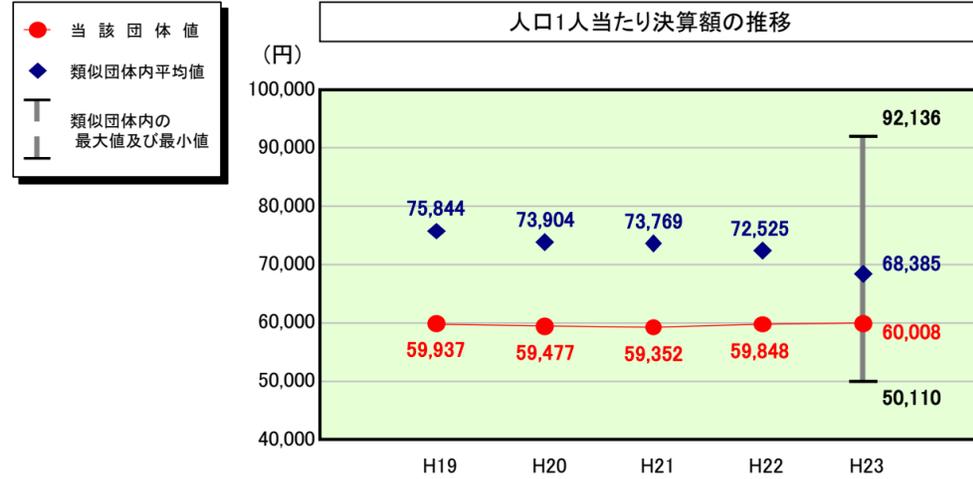
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は69.0%で、類似団体88団体中26位となっている。類似団体と比べて、補助費等やその他の割合が高く、人件費や物件費が低いという特徴はあるものの、公債費以外の経常収支比率は、平成18年度以降、類似団体平均から大きく乖離していない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



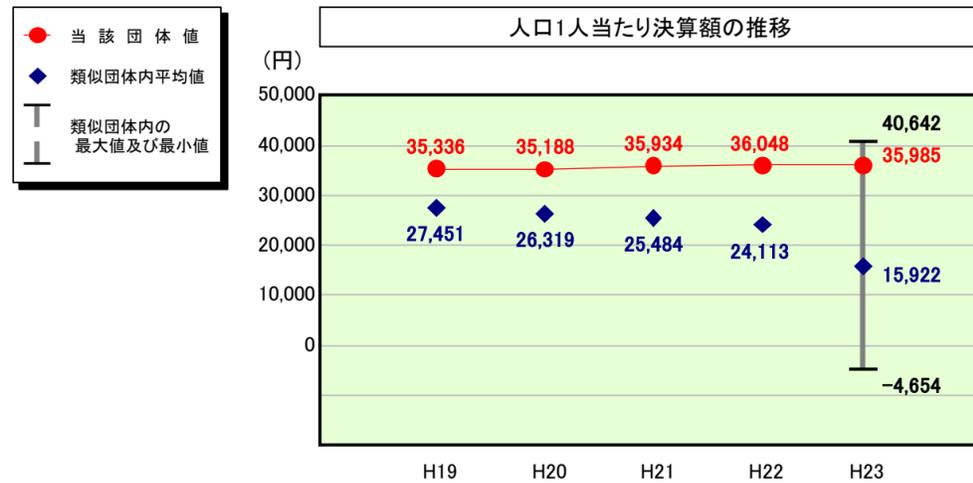
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,995,923	46,995	63,942	▲ 26.5
賃金(物件費)	468,274	3,146	4,001	▲ 21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,508,220	10,131	3,674	175.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	626	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	385,159	2,587	2,645	▲ 2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,632	380	1,278	▲ 70.3
▲退職金	▲ 480,993	▲ 3,231	▲ 7,786	▲ 58.5
合計	8,933,215	60,008	68,385	▲ 12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.87	6.65	▲ 1.78
ラスパイレス指数	106.3	107.4	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

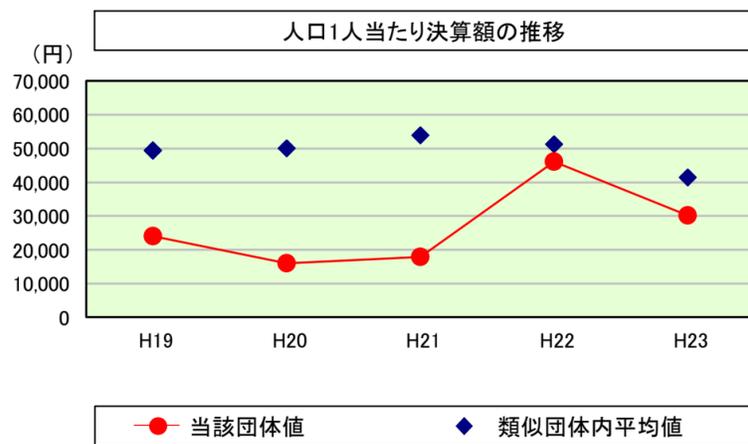


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,149,597	54,745	39,398	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	45	43	4.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,119,061	14,235	10,205	39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	374,535	2,516	1,979	27.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,629	535	1,167	▲ 54.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	968	7	8	▲ 12.5
▲特定財源の額	▲ 439,902	▲ 2,955	▲ 7,533	▲ 60.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,933,625	▲ 33,141	▲ 29,346	12.9
合計	5,356,930	35,985	15,922	126.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

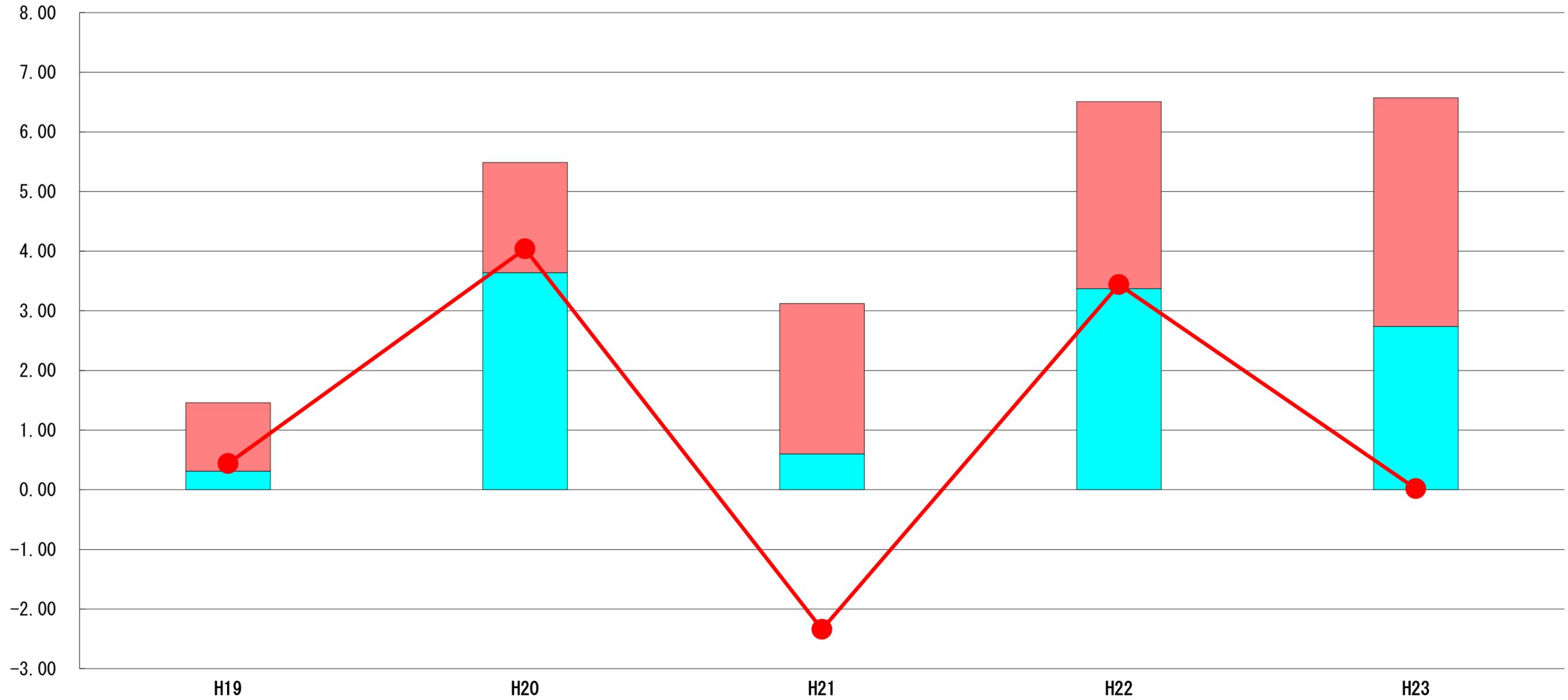
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,576,040	23,976	▲ 29.9	49,332	▲ 5.7	▲ 24.2
うち単独分	1,944,180	13,035	▲ 50.9	29,329	▲ 11.9	▲ 39.0
H20	2,370,476	15,923	▲ 33.6	50,068	1.5	▲ 35.1
うち単独分	1,121,880	7,536	▲ 42.2	30,080	2.6	▲ 44.8
H21	2,667,840	17,915	12.5	53,925	7.7	4.8
うち単独分	1,630,213	10,947	45.3	34,260	13.9	31.4
H22	6,865,015	46,149	157.6	51,263	▲ 4.9	162.5
うち単独分	3,556,745	23,910	118.4	29,061	▲ 15.2	133.6
H23	4,485,153	30,129	▲ 34.7	41,433	▲ 19.2	▲ 15.5
うち単独分	2,143,531	14,399	▲ 39.8	22,351	▲ 23.1	▲ 16.7
過去5年間平均	3,992,905	26,818	14.4	49,204	▲ 4.1	18.5
うち単独分	2,079,310	13,965	6.2	29,016	▲ 6.7	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

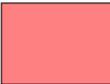
平成23年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.15	1.85	2.52	3.14	3.83
 実質収支額		0.31	3.64	0.60	3.37	2.74
 実質単年度収支		0.44	4.04	▲ 2.34	3.44	0.02

分析欄

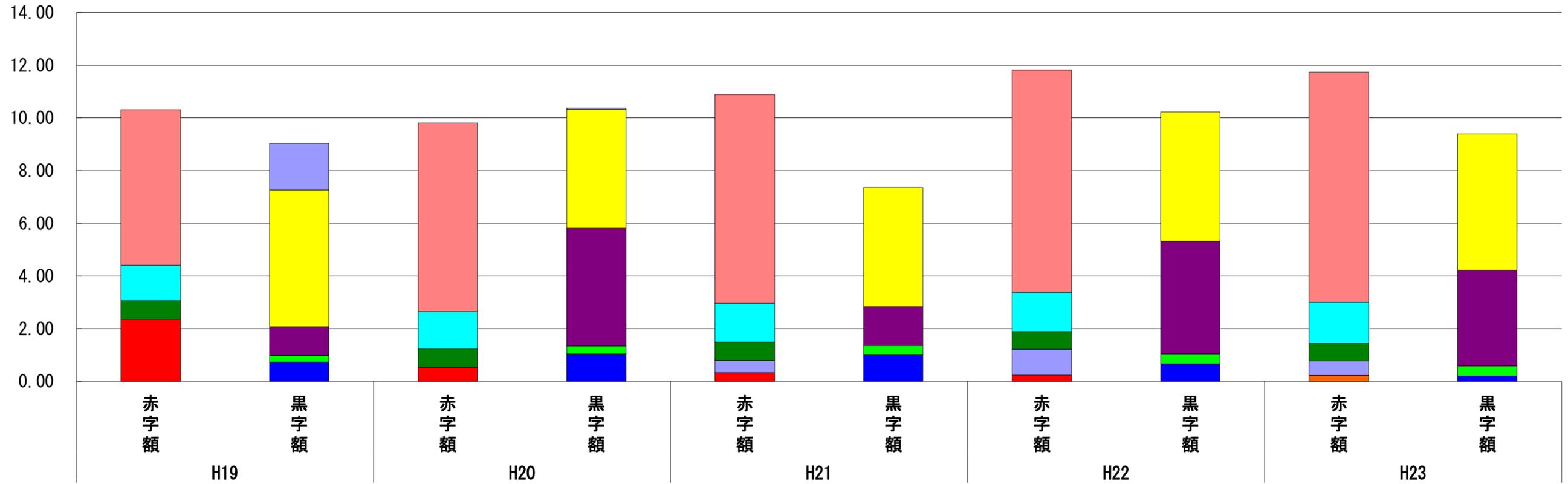
実質収支比率は、平成19年度以降においては0%台から3%台の間で推移している。
 財政調整基金については、計画的な財政運営を行うため平成19年度以降毎年度2億円を超える積立てを続けている。また、平成20年度以降は取崩しも行っていないことから、同基金の対標財比は3.83%まで漸増している。
 引き続き、実質赤字が生じないように、経常予算のシーリング実施や高利率既発債の借換、市税等の収入確保等に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
流通業務団地整備事業特別会計		▲ 5.90	▲ 7.16	▲ 7.93	▲ 8.44	▲ 8.73
駐車場事業特別会計		▲ 1.35	▲ 1.42	▲ 1.47	▲ 1.49	▲ 1.56
住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.71	▲ 0.70	▲ 0.69	▲ 0.67	▲ 0.66
国民健康保険事業特別会計		1.77	0.05	▲ 0.47	▲ 0.98	▲ 0.55
市営墓地事業特別会計		-	-	-	-	▲ 0.23
水道事業会計		5.19	4.51	4.52	4.91	5.17
一般会計		1.09	4.47	1.48	4.28	3.63
工業用水道事業会計		0.25	0.30	0.34	0.38	0.38
その他会計 (赤字)		▲ 2.35	▲ 0.53	▲ 0.33	▲ 0.24	-
その他会計 (黒字)		0.73	1.04	1.02	0.66	0.21

分析欄

黒字要素では、一般会計等、水道事業が主なもので、平成19年度以降この2会計で対標財比約6~9%で推移しており、平成23年度では8.8%に上っている。

一方、赤字要素では、流通業務団地整備事業特別会計が大部分を占めており、平成19年度以降同会計の赤字額は対標財比5.90%から8.73%へ漸増している。これは、同会計の事業用定期借地が土地収入見込額に反映されないこと及び売出土地の販売価格の引下げを行っていることから、企業誘致が進み進出率が高まるほど資金不足額が増加するという状況にあることが要因である。

流通業務団地整備事業特別会計については、平成21年度に経営健全化計画を策定し、平成25年度までに資金不足を解消することを目指して、健全化対策を進めているところである。

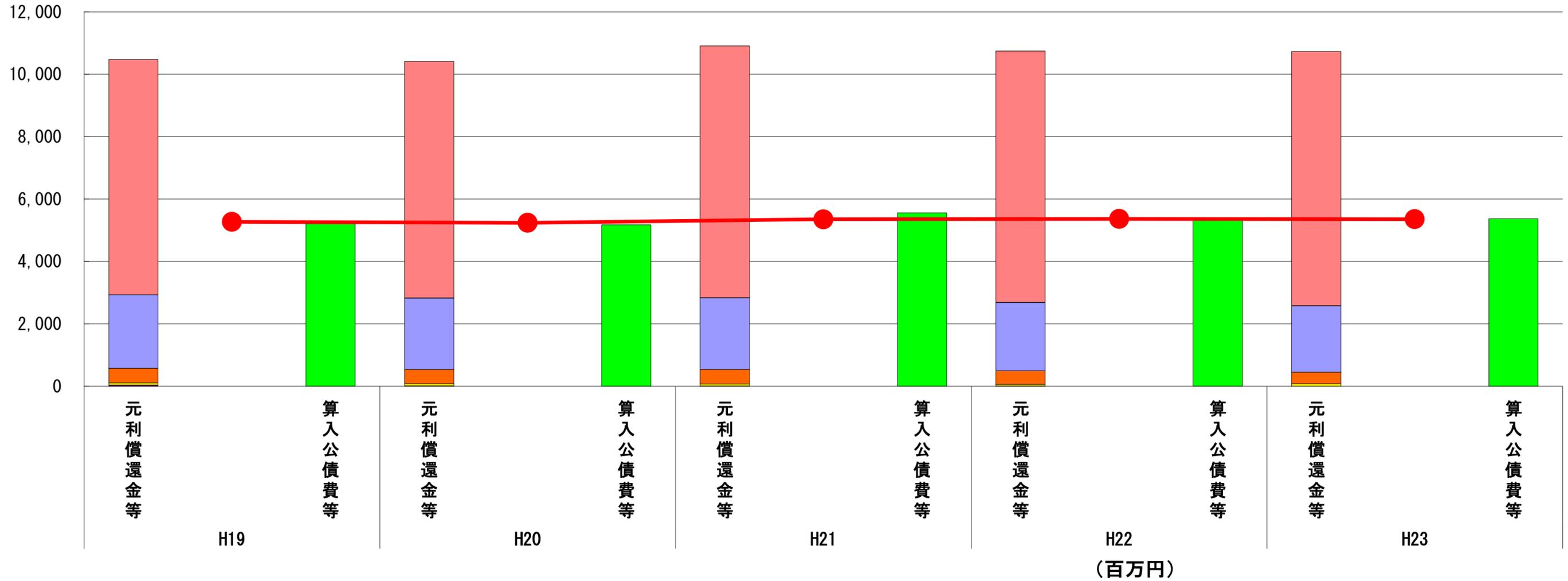
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,539	7,582	8,065	8,051	8,150
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,357	2,287	2,298	2,186	2,119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		473	457	469	437	375
	債務負担行為に基づく支出額		67	64	63	59	80
	一時借入金の利子		41	16	8	8	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,206	5,176	5,559	5,386	5,374
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,271	5,237	5,351	5,362	5,358

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金については、過去の大規模投資的事業（国際会議場整備事業、福祉保健総合センター建設事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社経営健全化対策事業など）のほか、数次に亘る国の景気対策に伴う起債の償還がピークを迎えていることから、80億円以上の償還を余儀なくされている。そのため、実質公債比率が20%を超える状況が続いている。

平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、実施事業の精査により、平成28年度までに実質公債費比率を18%未満に良化することとしている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

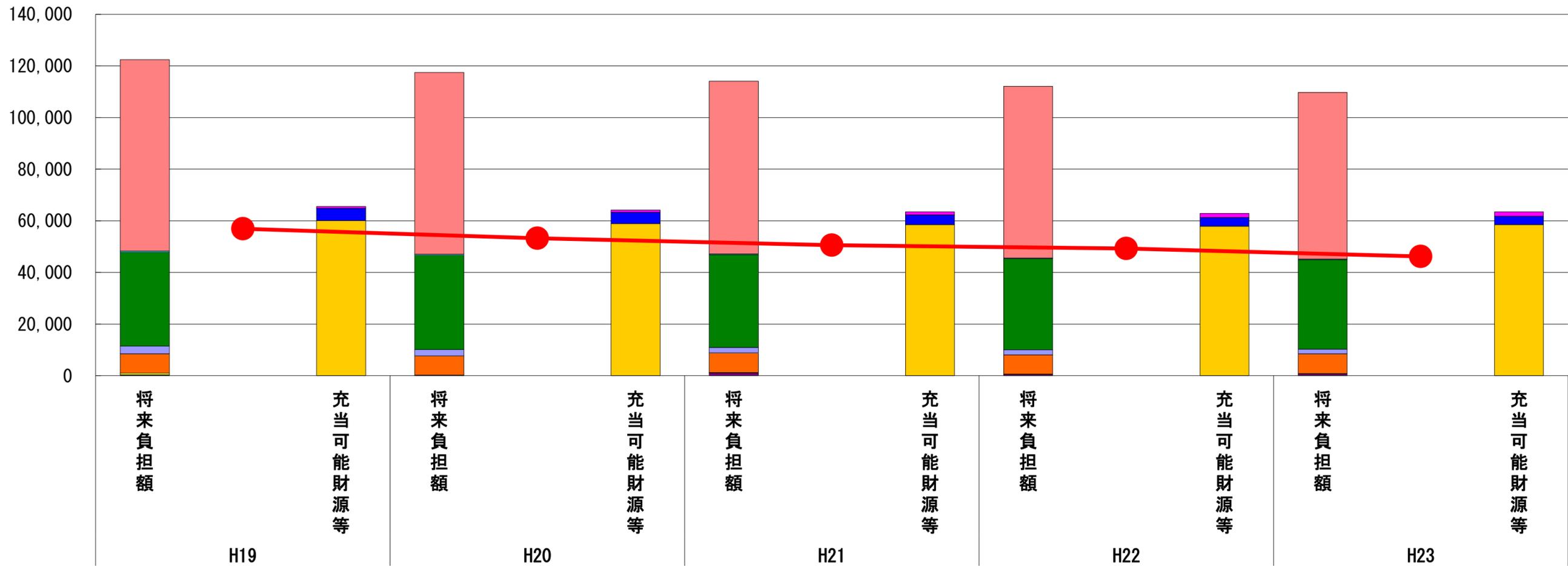
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		74,137	70,320	66,817	66,568	64,513
	債務負担行為に基づく支出予定額		472	416	358	304	250
	公営企業債等繰入見込額		36,394	36,502	35,891	35,213	34,649
	組合等負担等見込額		2,906	2,519	2,117	1,938	1,745
	退職手当負担見込額		7,528	7,502	7,621	7,481	7,648
	設立法人等の負債額等負担見込額		609	195	175	133	155
	連結実質赤字額		383	-	1,074	495	719
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		696	942	1,183	1,599	1,703
	充当可能特定歳入		4,765	4,279	3,728	3,361	3,251
	基準財政需要額算入見込額		60,058	58,954	58,544	57,892	58,548
(A) - (B)	将来負担比率の分子		56,910	53,278	50,598	49,282	46,176

分析欄

将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債の現在高で、平成23年度末は64,513百万円となっている。地方債の新規発行の抑制等により現在高が漸減し、将来負担比率の良化の要因となっているものの、標準財政規模の2倍を超える現在高となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制や下水道事業、農業集落排水事業等特別会計及び設立法人の経営健全化等に取り組む。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。